

(一社) 東京都産業資源循環協会における令和2年度労働災害防止計画

1. はじめに

全国産業資源循環連合会（以下、「連合会」という。）においては令和2年度からの3年を期間とする「産業廃棄物処理業における第2次労働災害防止計画（以下、「第2次労働災害防止計画」という。）」を策定し、令和4年に死傷災害996人、死亡災害16人を下回ることを目標に掲げている。

この目標達成に向けて、東京都内の労働災害の発生状況、安全衛生活動のアンケート調査結果から、当年度に実施すべき事項を定め、会員企業が一体となり労働災害防止対策を積極的に推進し、会員企業の安全衛生水準の尚一層の底上げを図っていくものとする。

2. 目標

- (1) 令和2、3、4年の死亡者数をゼロにする。
- (2) 令和2、3、4年の休業4日以上の死傷者数を平成24～26年の実績平均に比して、20%以上減少させる。
(平成24～26年の平均84人→令和2、3、4年67人以下)

労働災害統計（東京局内分）

業種		平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年 (速報値)
産業廃棄物	死亡	0	3	1	1	0	1	0	0
	休業4日以上	85	- (79)	- (83)	- (91)	- (70)	- (98)	- (106)	- (112)
	死亡・休業4日以上	-	82	84	92	70	99	106	112
	平成24～26年の平均死傷者数	(85+82+84)/3=84			-	-	-	-	-
安全衛生活動 現状調査票	死亡者数						1	0	
	4日以上の休業者数						51	52	
	調査票報告企業数						177	159	

※ 令和元年速報値は令和2年3月17日現在

※ 安全衛生活動現状調査票は、当協会による、4月1日から3月31日での調査である

3. 重点実施事項

安全衛生規程を作成している会員企業数を増加させる。

4. 令和2年度活動目標

【基本活動目標】

当初計画策定の際に使用した平成 28 年度の安全衛生活動の現状把握調査の集計結果の数値に対して3倍（300％）にする。

2. の「目標」を達成するために令和2年度における活動目標を次のとおり設定する。

〈重点実施事項〉

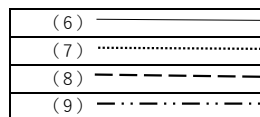
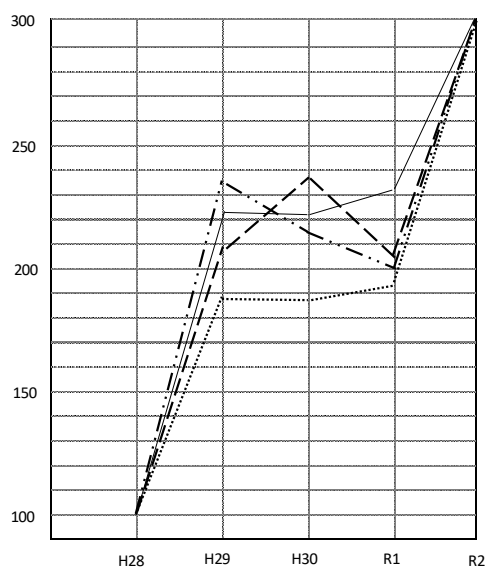
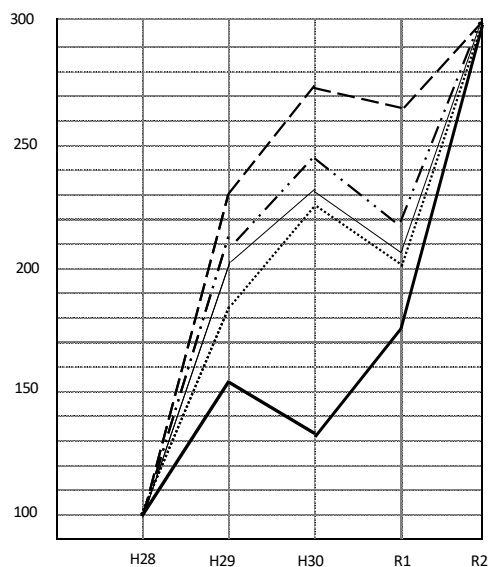
- (1) 安全衛生規程を作成又は作成を予定している会員企業を前年度に比して、168%以上増加させる。
(令和元年度 68 社→令和 2 年度 114 社以上に)
- (2) 会員企業における安全衛生活動のアンケート調査の回答数を前年度に比して、143%以上増加させる。
(令和元年度 159 社→令和 2 年度 228 社以上に)
- (3) 協会が実施する安全衛生事業を認知している会員企業を前年度に比して、148%以上増加させる。
(令和元年度 146 社→令和 2 年度 216 社以上に)
- (4) 連合会ホームページで提供している安全衛生情報を認知している会員企業を前年度に比して、112%以上増加させる。
(令和元年度 115 社→令和 2 年度 129 社以上に)
- (5) 法令に基づく安全衛生管理体制を構築又は構築を予定している会員企業を前年度に比して、137%以上増加させる。
(令和元年度 142 社→令和 2 年度 195 社以上に)
- (6) 協会が実施する安全衛生研修会の参加人数（参加予定を含む）を前年度に比して、129%以上増加させる。
(令和元年度 98 社→令和 2 年度 126 社以上に)
※ただし、新型コロナウイルス感染防止のため、研修会の参加定数を減らした場合はこの限りではない。
- (7) 安全衛生パトロールを実施又は実施を予定している会員企業を前年度に比して、154%以上増加させる。
(令和元年度 107 社→令和 2 年度 165 社以上に)
- (8) ヒヤリ・ハット活動を実施又は実施を予定している会員企業を前年度に比して、145%以上増加させる。
(令和元年度 118 社→令和 2 年度 171 社以上に)

(9) リスクアセスメントを実施又は実施を予定している会員企業を前年度に比して、148%以上増加させる。

(令和元年度 71 社→令和 2 年度 105 社以上に)

目標事項	実績							R2年度目標	
	R1/H28の R1年度 目標 (%)	H28年度 (社)	H29年度 (社)	H30年度 (社)	R1年度 (社)	R1/H28 (%)	R1年度 目標の達成 可○ 否×	R2/H28 (%)	R2年度 実数 (社)
(1)	300	38	59	50	68	179	×	300	114
(2)	300	76	154	177	159	209	×	300	228
(3)	300	72	133	164	146	203	×	300	216
(4)	300	43	99	117	115	267	×	300	129
(5)	300	65	139	158	142	218	×	300	195
(6)	300	42	93	93	98	233	×	300	126
(7)	300	55	104	104	107	195	×	300	165
(8)	300	57	119	136	118	207	×	300	171
(9)	300	35	83	76	71	203	×	300	105

※ (1) 網掛け項目は重点実施事項



※平成28年度、29年度、30年度及び令和元年度の数値は会員企業すべて（28年は552社、29年度は550社、30年は558社、令和元年度は556社）に発送した安全衛生活動の現状把握調査の集計結果の数値

5. 令和2年度活動目標を達成するための当協会における取り組み

4. (1)～(9)に示す「活動目標」を達成するための具体的方策を次のとおり設定する。

〈重点実施事項〉

(1) 会員企業における安全衛生規程の作成を図る。

- ① 理事、委員等、指導的立場にある企業の方々の整備状況を把握し、安全衛生規程の事例として会員企業に紹介する。
- ② 研修会、会報誌、ホームページ等を通じて、安全衛生規程の必要性を周知する。
- ③ 連合会ホームページで公開している「安全衛生規程作成支援ツール」を周知するとともに、説明会を開催し、使い方を説明する。
- ④ 「産業廃棄物処理業におけるモデル安全衛生規程及び解説」を教材とした研修会を開催し、安全衛生規程に関する理解を深める。

(2) 会員企業における安全衛生活動のアンケート調査の回答数増加を図る。

- ① 会報誌とメールを併用して会員企業へ周知し、回答数増加に努める。
- ② 会員企業へ回答の協力を繰り返し依頼する。
- ③ 研修会、協会ホームページ等を通じて協力を呼びかける。
- ④ 定期的に安全衛生委員会を開催し、本調査の推進を図る。

(3) 協会が実施する安全衛生事業の認識を向上させる。

- ① 当協会が実施する安全衛生事業について、ホームページ、会報誌、メール等で会員企業への情報提供を行う。
- ② 当協会の安全衛生活動を周知するためのポスターを作成する。
- ③ 労働基準監督署と連携し、地域の労働災害の現状や特徴等について情報収集し、労働災害事例等の提供により、事業者の安全に対する意識を高める。
- ④ 定期的に安全衛生委員会を開催し、安全衛生事業の推進を図る。
- ⑤ 安全衛生に係る優良な事業場を表彰する。
- ⑥ 中央労働災害防止協会が作成した年間標語ポスターに社団名を入れて会員企業に配布する。

(4) 連合会が提供している安全衛生活動の支援ツールの認識を向上させる。

- ① 連合会が作成した「安全衛生啓発パンフレット」を活用する等、事業者に対し、連合会のホームページに公開している安全衛生支援ツールを研修会、会報誌、ホームページ等を通じて、認識させる。
- ② ホームページに連合会安全衛生サイト (<https://www.zensanpairen.or.jp/disposal/safety>) へのリンクを張る。
- ③ 研修会において、「安全衛生規程作成支援ツール」、「産業廃棄物処理業ヒヤリハットデータベース」の使い方を説明する。

- (5) 会員企業における安全衛生管理体制の構築を図る。
- ① 理事、委員等、指導的立場にある企業の方々の構築状況を把握し、安全衛生管理体制の事例として会員企業に紹介する。
 - ② 労働安全衛生法で事業場規模別に規定されている安全衛生管理体制について、研修会、会報誌、ホームページ等を通じて周知する。
 - ③ 連合会が作成した「産業廃棄物処理業におけるモデル安全衛生規程及び解説」及び「安全衛生規程作成支援ツール」の活用について、研修会、会報誌、ホームページ等を通じて周知する。
- (6) 安全衛生研修会の参加者増加を図る。
- ① 定期刊行している会報誌とメールで会員企業への周知徹底を図る。また、取り組みが遅れがちな事業者に対しては必要に応じて、理事、支部等を通じ電話による呼びかけを行う。
 - ② 会員企業あて文書や請求書にチラシを同封する等、全会員企業への周知を図る。
 - ③ 研修会参加者に対しアンケートを実施する等、参加者からの声を十分に分析し、研修会の実施内容や回数、開催時間等を検討する。
 - ④ 会員企業が取り組んでいる安全衛生事業の情報・資料を収集し、事業場の好事例発表等を通じて、有益な安全衛生情報を提供する。
 - ⑤ 関係監督官庁（労働局、労働基準監督署等）に講師を依頼し、内容の充実化を図る。
- (7) 会員企業における安全衛生パトロールの実施を図る。
- ① 連合会が作成した「安全衛生チェックリスト」の活用について、理事会、各種委員会、研修会等で説明するほか、会報誌、ホームページ等を通じて周知する。
 - ② 会員企業の中から安全衛生の専門家として選任した安全衛生促進委員が、連合会が作成した「安全衛生チェックリスト」を参考に、現場安全パトロールや個別指導等、会員企業をはじめとした事業者への指導を行う。
 - ③ 適正処理自主管理パトロールに併せ、安全衛生パトロールを実施する。
 - ④ 会員企業における安全衛生パトロールによる改善事例等の情報を収集し、導入が遅れがちな会員企業への支援として、情報提供する。
 - ⑤ 各企業のトップが関与して安全衛生パトロールを行うことを呼びかける。
- (8) 会員企業におけるヒヤリ・ハット活動の実施を図る。
- ① 連合会が作成した「産業廃棄物処理業ヒヤリハットデータベース」の活用方法について、理事会、各種委員会で説明するほか、研修会、会報誌、ホームページ等を通じて周知する。
 - ② ホームページに次の有用なサイトへのリンクを張る。
 - 厚生労働省 職場のあんぜんサイト「災害事例」
(https://anzeninfo.mhlw.go.jp/anzen/sai/saigai_index.html)
 - 連合会 安全衛生サイト「産業廃棄物処理業ヒヤリハットデータベース」
(<https://www.zensanpairon.or.jp/hiyari/home.html>)
 - ③ 会員企業等から「ヒヤリ・ハット事例」を収集し、それを広く情報提供する。

(9) 会員企業におけるリスクアセスメントの実施を図る。

- ① 厚生労働省・中央労働災害防止協会が作成した産業廃棄物処理業におけるリスクアセスメントマニュアル及び連合会が作成した講義用パワーポイントを活用し、会員企業におけるリスクアセスメント定着に向けた研修会を継続的に実施する。
- ② 会員企業におけるリスクアセスメントによる改善事例等の情報を収集し、導入が遅れがちな会員企業への支援として情報提供する。
- ③ ホームページに次の有用なサイトへのリンクを張る。
 - 厚生労働省 職場のあんぜんサイト「リスクアセスメントの実施支援システム」
(https://anzeninfo.mhlw.go.jp/risk/risk_index.html)
 - 連合会 安全衛生サイト
(<https://www.zensanpairen.or.jp/disposal/safety>)

(10) 非会員の産業廃棄物処理業者に対する働きかけ

- ① 労働災害の件数は非会員企業の方も含んでいるため、業界全体の死傷者数や事故率を下げるためには、非会員の産業廃棄物処理業者でも安全衛生管理に取り組んでもらう必要がある。厚生労働省や消防庁などから業界向けに災害・事故防止の取り組みを周知するよう依頼があった場合、当協会でも、産業廃棄物管理票（マニフェスト）や建設廃棄物処理委託契約書の購入者にチラシを配布して周知する。

会員企業が実施する取り組み事例
(1) 経営トップによる所信表明 (2) 労働安全衛生規程の整備 (3) 安全衛生管理体制の構築 (4) 安全衛生教育の徹底 (5) 労働災害の未然防止対策 (安全衛生パトロール、ヒヤリ・ハット活動、リスクアセスメント)

6. 目標達成状況の検証

令和2年11月～12月に現状把握調査を実施し、目標達成状況を検証する。

(参考)

◆令和元年10月～1月7日までにアンケートにご回答いただいた会員企業（159社）

会社名	会社名	会社名
アースサポート(株)	(株)木村建設	(有)スリーシープランニング
(株)アール・イー・ハヤシ	キムラ工業(株)	成友興業(株)
相田化学工業(株)	(株)協栄清水商店	(株)関商店
(株)アイティリンク	(有)峡南環境サービス	世田谷運送(株)
(有)青木建材	クリーンテックシオガイ(株)	(株)総合整備
旭器機サービス(株)	栗原興業(株)	(株)第一グリーン
アトラス商事(株)	(株)グローブ産業	(株)太陽油化
(株)有明	(株)黒姫	(株)高木造園
有明興業(株)	(株)京葉興業	高俊興業(株)
(株)アルフォ	(株)小池建材	鷹取建材(株)
(株)アンカーネットワーク	(株)江栄	(株)タカヤマ
(株)五十嵐商会	鴻池運輸(株)	(株)タケエイ
(株)井上	広陽サービス(株)	(株)田治
エース産業(株)	小坂産業(株)	(有)タスク
(株)エコ・ファクトリー	コトブキ環境(株)	(株)ダステックス
(株)エコワズプラント	小林運輸(株)	(株)田邊商店
NKリサイクル(株)	(有)権田商事	多摩興産(株)
オーエム通商(株)	栄鉄鋼商事(株)	中央通運(株)
大久保興業(株)	(有)榊原商店	都築鋼産(株)
(株)大空リサイクルセンター	(有)さくら総業	(株)東亜オイル興業所
太田商事(株)	三東運輸(株)	(株)東海運輸
大谷清運(株)	(株)三凌商事	東京エコリサイクル(株)
(有)小作物産	(株)JRS	(株)東京クリアセンター
(株)小野組	J & T環境(株)	(株)東京スタンドサービス
加藤商事(株)	品川運輸(株)	東京トリムテック(株)
(株)加藤商事	(株)首都圏環境美化センター	東京パワーテクノロジー(株)
(株)カネダ	(株)昇鋭	東京ボード工業(株)
(株)カネテツ	白井エコセンター(株)	東京レングリング協同組合
(株)川上商店	(株)シンシア 品川IR・Cセンター	東港金属(株)
(株)環境技研	新和环境(株)	東光建設(株)
(株)環境システムサービス	(株)スリーピングサービス	(株)東武クリエイティブ
(株)環境テコム	(株)菅井商建	(株)東洋相互サービス
関東名鉄運輸(株)	S.P.E.C.(株)	トコスエンタプライズ(株)

会社名	会社名	会社名
(株)都市環境エンジニアリング	(株)ハイシステム	(株)増渕商店
(株)利根川産業	(有)八栄興業	松浦商事(株)
(株)トベ商事	(株)ハチオウ	松田運送(株)
巴山興業(株)	(株)浜田	松田産業(株)
(株)トリテ	(有)原島組	(有)松村組
長岡建設(株)	(株)春江	都清掃(株)
中田屋(株)	(株)東日本環境アクセス	ムゲンシステム(株)
中野運輸(株)	比留間運送(株)	武蔵野土木工業(株)
(株)中村	(株)フォレスト	(株)メッドトラスト東京
(株)成田土木	(有)福田川商店	(有)山下商事
西東京医師協同組合	富士建興(株)	(株)ヤマタネロジスティクス
日振工発(株)	(株)藤原土建	(株)ヨシモリ
(株)日成ストマック・トーキョー	(株)フューチャー・エコロジー	(株)ヨドセイ
日晴ビジネス(株)	(株)ブループラネット稲城	(株)リーテム
(株)ニッソー	(有)フロンティア	(株)リサイクルネットワーク
日東消毒(株)	(株)ホーワ	リサイディアコーポレーション(株)
日本エード(株)	(株)北陸産業	(株)リスト
(株)日本シルバー	(株)まごころ清掃社	(株)リバース
日本設備保全(株)	増島エアーサービス(株)	企業組合 労協センター事業団
日本トリート(株)	マスヒロ環境(株)	(株)ワイエムエコフューチャー

(五十音順)